

萩海運有限会社 第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年1月30日
作成担当部署 萩市商工政策部 商工振興課 公共交通政策室

2 第三セクター等の概要

法人名 萩海運有限会社
代表者名 藤道 健二
所在地 山口県萩市大字東浜崎町字菊ヶ浜139番1
設立年月日 昭和32年5月11日
資本金 89,380千円【萩市の出資額（出資割合） 85,380千円（95.5%）】
業務内容 海運業及びそれに付帯関連する一切の事業

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

経営状況に関して、運航収益は過去5年間ほぼ横ばいであり、安定的に推移しています。

これは、運航収益の約6割を占める旅客運賃収入及び約3割を占める貨物運賃収入に大幅な増減がないため、人口減少に伴う利用者の減少など、離島航路事業を取巻く厳しい経営環境の下で、旅客運賃収入及び貨物運賃収入の安定的な確保が継続的に図られていることは、萩海運有限会社の経営努力の証であるといえます。

これとは対照的に、運航費用は年度による変動が激しく、その要因は運航費用の約7割を占める船費と約3割を占める燃料費です。

船費の主なものは、船員費と船舶修繕費ですが、船員費は退職手当を除けば過去5年間、ほぼ横ばいであるのに対し、船舶の老朽化に伴い、船舶修繕費は増加傾向にあります。

また、燃料費は、燃料単価が年度によって大きく変動するため、燃料費に大きく影響するナフサ価格と為替レートの合理的な予測は不可能であり、経営努力とは関係のない外部要因に大きく依存しています。

離島航路という事業の性質上、恒常的に不採算となっていますが、生ずる欠損額が経営努力を行っても、なお明らかに止むを得ないと認められるものについて、国・県・市で補てんしています。

これは、離島航路が島民にとって本土と島を結ぶ唯一の公共交通機関であり、通勤・通学・通院・買物などの生活交通を確保し、また、生活物資等の輸送手段を確保するためには必要不可欠であることから、効率的な運航体制を構築して経営破たんを回避するとともに、将来にわたって離島航路を維持・存続させるためです。

純資産額が赤字（債務超過）となるのは、国・県・市の離島航路補助金が1年遅れて交付されるため、補助金が交付されるまでの間の運転資金を借り入れる必要があるためです。

萩市の財政的なリスクとしては、萩海運有限会社の金融機関からの借入に対して、600,000千円を限度額とする債務保証を行っており、また、毎年40,000千円の短期貸付を行っています。

萩市は、萩海運有限会社への最大の出資者として情報共有や協議など、連絡を密にして連携を図りながら、経営の健全化及び効率化に向けた取り組みを国や県とともに支援し、事業点検や事業評価を行っています。

又、毎年、萩海運有限会社の定時株主総会後に開催される市議会において、萩海運有限会社の経営状況を報告しています。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

離島航路は、島民にとって本土と島を結ぶ唯一の公共交通機関であり、通勤・通学・通院・買物などの生活交通を確保し、また、生活物資等の輸送手段を確保するためには必要不可欠であることから、極めて公共性・公益性の高い事業です。しかしながら、萩海運有限会社は第三セクターとは言え、当市から独立した事業主体として、自らの判断と責任に基づいて事業を実施することが原則となります。

また、公共性や公益性の高い事業であっても、第三セクター方式を採用する以上、常に経営の効率化を志向し、経営の健全化に取り組む必要があります。

現在、萩海運有限会社は、高速貨客船1隻、貨客船1隻、フェリー1隻の3隻体制で海運事業を実施しています。

平成2年11月に就航した貨客船については、船齢が28年を迎えて老朽化が著しく、安全・安心な運航に支障をきたす可能性が高く、また、修繕費も増加傾向にあることから、新船の建造に向けた協議を進めています。

今後、新船の建造にあたっては、萩市と萩海運有限会社の後年度の財政負担を考慮の上、船価及び建造方式

を検討してまいります。また、島民の理解が必要となりますが、寄港地の集約や運航便数についても検討してまいります。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

(1) 萩海運有限会社自らによる経営健全化のための具体的な対応

人口減少や少子高齢化に伴い、島民の航路利用は一層減少することが予想され、行政をはじめとする関係機関と連携しながら交流人口の増加を図り、島外利用者の確保による運航収益の安定的な確保に取り組めます。

また、歳出のうち大きな割合を占める船舶修繕費については、大規模な修繕になる前に予め部品交換を行うなど、アセットマネジメントの考え方を取り入れ、船舶修繕費の削減に取り組めます。

(2) 地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための具体的な対応

財政的なリスクに対処するため、引き続き、事業点検や事業評価を実施するとともに、新船の建造にあたっては、萩市と萩海運有限会社の後年度の財政負担を考慮の上、船価及び建造方式を検討してまいります。

(参考)

6 法人の財務状況

項目	金額（千円）		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産総額	91,241	68,877	88,000
（うち現預金）	(77,049)	(17,982)	(36,613)
（うち未収金）	(3,570)	(3,654)	(2,876)
（うち棚卸資産）	(1,347)	(1,721)	(2,055)
（うち固定資産）	(9,101)	(6,605)	(7,373)
（うち新船建造仮勘定）	(0)	(38,750)	(38,912)
負債総額	310,505	331,063	352,252
（うち未払金）	(8,624)	(9,138)	(11,588)
（うち金融機関からの借入金）	(300,000)	(320,000)	(300,000)
純資産額	△ 219,264	△ 262,186	△ 264,252

項目	金額（千円）		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
海運事業収益	230,887	240,963	252,684
海運事業費用	543,326	592,774	607,217
特別収益	373,209	308,644	351,567
特別費用	1,977	0	0
兼営事業収益	5,596	6,181	6,292
兼営事業費用	5,718	5,937	5,392
当期純損益	58,671	△ 42,923	△ 2,066